

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 司郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	8,027,757	32,266,512
経常利益(千円)	394,128	1,724,321
四半期(当期)純利益(千円)	277,611	1,024,852
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金(千円)	1,803,780	1,803,780
発行済株式総数(株)	11,257,000	11,257,000
純資産額(千円)	11,101,845	10,890,892
総資産額(千円)	19,265,103	18,808,450
1株当たり純資産額(円)	986.22	967.48
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.66	91.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	12.0
自己資本比率(%)	57.6	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	308,431	786,950
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	134,529	34,684
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,671	781,440
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,675,486	1,362,912
従業員数(人)	294	273

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	294	(127)
---------	-----	-------

(注) 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びに契約社員及びパートタイマー(1人四半期490時間換算)の当第1四半期会計期間における平均雇用人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績は次のとおりであります。

商品別仕入実績

区分	金額（千円）	構成比（％）
宝石・貴金属	2,214,635	36.5
時計	2,351,432	38.8
バッグ・衣類	1,270,488	20.9
家電・楽器	229,055	3.8
合計	6,065,612	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入経路別仕入実績

区分	金額（千円）	構成比（％）	
中古品	買取センター	3,630,537	59.9
	名古屋	1,444,126	23.8
	関東（東京・横浜）	1,642,900	27.1
	関西（大阪・神戸）	543,510	9.0
	宅配買取	109,491	1.8
	中古品取扱事業者等	807,365	13.3
	小計	4,547,394	75.0
新品	1,518,218	25.0	
合計	6,065,612	100.0	

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東（東京・横浜）、関西（大阪・神戸）の各地域別に区分開示しております。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

区分		金額(千円)	構成比(%)	
商品 売上高	宝石・貴金属	中古品	2,828,865	35.2
		新品	225,178	2.8
		計	3,054,043	38.0
	時計	中古品	1,628,703	20.3
		新品	1,180,227	14.7
		計	2,808,931	35.0
	バッグ・衣類	中古品	1,463,206	18.2
		新品	332,068	4.1
		計	1,795,275	22.4
	家電・楽器	中古品	254,066	3.2
		新品	101,116	1.3
		計	355,182	4.4
小計	中古品	6,174,841	76.9	
	新品	1,838,591	22.9	
	計	8,013,433	99.8	
不動産賃貸収入		14,324	0.2	
合計		8,027,757	100.0	

(注) 1. 当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	割合(%)
株式会社福井屋商事	1,083,898	13.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

区分		金額(千円)	構成比(%)	
商品 売上高	名古屋他	中古品	4,056,028	50.5
		新品	1,190,025	14.8
		計	5,246,053	65.3
	有楽町店	中古品	535,724	6.7
		新品	253,281	3.2
		計	789,006	9.8
	新宿店	中古品	1,583,089	19.7
		新品	395,284	4.9
		計	1,978,373	24.6
	小計	中古品	6,174,841	76.9
		新品	1,838,591	22.9
		計	8,013,433	99.8
不動産賃貸収入		14,324	0.2	
合計		8,027,757	100.0	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、コメ兵有楽町店(東京都千代田区)及びコメ兵新宿店(東京都新宿区)の商品売上高を区分開示しております。なお、当該2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間における我が国経済は、原油、金属類等をはじめとする原材料高による企業収益の圧迫、米国のサブプライム問題を発端とする世界的な金融・証券市場の混乱等の影響により、景気の先行きに不透明感が増す状況となりました。

中古品小売業界においては、地金相場の高騰による宝石・貴金属等商品の買取仕入の増加、インターネットによる中古品売買の普及及び定着等により、買取競争の激化、顧客による店舗の選別化が更に加速する状況となっております。

このような環境の下、当社は販促活動の拡充、インターネット通販の強化、内部統制の整備、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第1四半期会計期間における中古品仕入高は、平成19年6月における「買取センター横浜西口」（横浜市西区）の新規出店及び「買取センター渋谷」（東京都渋谷区）の移転拡張効果、チラシ等を活用した買取告知効果に加え、地金相場の高騰の影響等により、宝石・貴金属商品を中心に好調に推移いたしました。この結果、個人買取仕入高は3,740百万円となり、商品内容の充実を図ることができました。

売上高については、宝石・貴金属商品を中心に中古品仕入が好調に推移したこと等によって短期的に増加した在庫量の適正化を図るため、業者向け販売を強化したことに加え、平成19年9月から11月にかけて実施した「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）のフロア構成の見直しが奏功した結果、前年同期比10.3%増となりました。

利益面については、好調に推移した中古品仕入により短期的に増加した在庫量の適正化を目的として、業者向け販売等を活用し、販売価格を抑えた積極的な販売活動を行ったこと等により、売上高総利益率は24.4%（前年同期比1.9ポイント低下）となりました。なお、販売費及び一般管理費を、ほぼ前年同期並みに抑えることができたため、売上高営業利益率は5.1%（同0.3ポイント低下）となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績については、売上高は8,027百万円、営業利益は410百万円、経常利益は394百万円、四半期純利益は277百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ312百万円増加し、当第1四半期末は1,675百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において営業活動の結果得られた資金は308百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益472百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において投資活動の結果使用した資金は134百万円となりました。

これは主に、平成20年7月の「コメ兵神戸三宮店（旧コメ兵神戸元町店）」の移転・増床に伴う差入保証金の差入による支出158百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において財務活動の結果得られた資金は138百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額560百万円が長期借入金の返済による支出361百万円を超過したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客付加サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

当社は、今後においても、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社の独自性を十分理解した者が、中長期的な視点に立った経営を行っていくことが必要と考えております。

不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買取防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	-
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,255,700	112,557	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	112,557	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	772	775	759
最低（円）	683	716	710

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,066	1,292,894
売掛金	1,122,358	1,067,366
商品	10,935,170	10,937,919
その他	747,785	689,836
流動資産合計	14,338,380	13,988,017
固定資産		
有形固定資産	3,214,745	3,268,396
無形固定資産	53,522	56,879
投資その他の資産	1,658,454	1,495,156
固定資産合計	4,926,722	4,820,432
資産合計	19,265,103	18,808,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	441,531	220,980
短期借入金	4,460,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,094,883	1,248,137
未払法人税等	197,220	480,803
賞与引当金	289,179	232,741
その他の引当金	68,907	72,060
その他	337,148	299,296
流動負債合計	6,888,870	6,454,020
固定負債		
長期借入金	717,654	925,838
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
その他の引当金	100,544	81,609
その他	22,659	22,560
固定負債合計	1,274,388	1,463,538
負債合計	8,163,258	7,917,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	7,338,880	7,128,810
自己株式	127	127
株主資本合計	11,052,404	10,842,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,441	48,557
評価・換算差額等合計	49,441	48,557
純資産合計	11,101,845	10,890,892
負債純資産合計	19,265,103	18,808,450

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,027,757
売上原価	6,072,029
売上総利益	1,955,727
販売費及び一般管理費	1,544,893
営業利益	410,834
営業外収益	
受取利息	272
受取配当金	782
その他	635
営業外収益合計	1,691
営業外費用	
支払利息	18,342
その他	55
営業外費用合計	18,397
経常利益	394,128
特別利益	
投資有価証券売却益	98
受取保険金	79,145
特別利益合計	79,243
特別損失	
固定資産除却損	727
特別損失合計	727
税引前四半期純利益	472,644
法人税、住民税及び事業税	190,176
法人税等調整額	4,856
法人税等合計	195,033
四半期純利益	277,611

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	472,644
減価償却費	61,478
賞与引当金の増減額(は減少)	56,438
その他の引当金の増減額(は減少)	15,782
受取利息及び受取配当金	1,055
支払利息	18,342
為替差損益(は益)	0
投資有価証券売却損益(は益)	98
固定資産除却損	727
売上債権の増減額(は増加)	54,992
たな卸資産の増減額(は増加)	4,142
仕入債務の増減額(は減少)	220,550
未払消費税等の増減額(は減少)	43,577
その他	54,931
小計	782,604
利息及び配当金の受取額	1,252
利息の支払額	18,086
法人税等の支払額	457,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,273
投資有価証券の売却による収入	144
差入保証金の差入による支出	158,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	560,000
長期借入金の返済による支出	361,438
配当金の支払額	59,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,675,486

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,106,550千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,056,818千円です。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	369,880千円
賞与引当金繰入額	130,504千円
商品保証引当金繰入額	4,145千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,533,066
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000
預け金勘定	342,420
現金及び現金同等物	1,675,486

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,257,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 57株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,541	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	986.22円	1株当たり純資産額	967.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	277,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	277,611
期中平均株式数(株)	11,256,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。